

(2) 事業別決算概況

ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、前年度から1事業減少して、17事業となっている。
- 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%がピークとなっており、平成29年度は76.1%と前年度に比べ0.1ポイント増加している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比△1,682千 m^3 、△12.1%）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比△1,270千 m^3 、△12.0%）が小さかったことによる。
- 総収益は1,090百万円で、前年度に比べ113百万円、9.4%減少している。内訳をみると、営業収益は843百万円で、前年度に比べ105百万円、11.1%減少、営業外収益は247百万円で、前年度に比べ8百万円、3.1%減少している。
- 総費用は861百万円で、前年度に比べ106百万円、10.9%減少している。内訳をみると、営業費用は765百万円で、前年度に比べ88百万円、10.3%減少、営業外費用は96百万円で、前年度に比べ17百万円、15.3%減少している。
- この結果、収支差引は228百万円の黒字だが、前年度に比べ7百万円、3.0%減少している。総収支比率は126.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。なお、赤字事業数は、1事業で、前年度と比べ1事業減少している。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ124.65円/ m^3 （対前年度比+2.92円）、87.17円/ m^3 （対前年度比△0.98円）となっている。料金回収率は69.9%で、2.5ポイント減少している。
- 資本的支出は937百万円で、前年度に比べ199百万円、17.5%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が629百万円で、前年度に比べ180百万円、22.2%減少、地方債償還金が297百万円で、前年度に比べ22百万円、7.0%減少している。
- 資本的収入は785百万円で、前年度に比べ123百万円、13.5%減少している。主な内訳をみると、地方債が264百万円で、前年度に比べ59百万円、28.9%増加しているが、一般会計補助金が380百万円で、前年度に比べ93百万円、19.6%減少している。
- 実質収支は147百万円の黒字で、前年度に比べ65百万円、78.6%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するとともに、公営

企業会計を適用することで、収支見込みを十分検討し適切な維持管理・更新をすることが求められる。

イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、前年度と同様7事業となっている。
- 総収益は1,035百万円で、前年度に比べ122百万円、13.4%増加している。内訳をみると、営業収益は959百万円で、前年度に比べ51百万円、5.6%増加、営業外収益は76百万円で、前年度に比べ72百万円、1,697.3%増加している。
- 総費用は902百万円で、前年度に比べ106百万円、13.3%増加している。内訳をみると、営業費用は567百万円で、前年度に比べ92百万円、19.4%増加、営業外費用は335百万円、前年度に比べ14百万円、4.3%増加している。
- この結果、収支差引は133百万円の黒字で、前年度に比べ16百万円、14.1%増加している。総収支比率は114.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。
- 資本的支出は241百万円で、前年度に比べ392百万円、61.9%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が225百万円で、前年度に比べ352百万円、61.0%減少している。
- 資本的収入は234百万円で、前年度に比べ256百万円、52.2%減少している。
- 実質収支は164百万円の黒字で、前年度に比べ57百万円、53.1%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。太陽光発電については、固定価格買取制度により、事業数が増加傾向にあるが、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、経営戦略を策定した上で収支見込を十分検討することはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が22事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が13事業、農業集落排水事業が20事業、特定地域生活排水処理事業が14事業、個別排水処理事業が4事業、合計74事業で、前年度と同数であった。

<公共下水道事業>

- 水洗化率は83.6%と0.8ポイント増加、有収率は81.8%と1.6ポイント増加している。
- 総収益は10,415百万円で、前年度に比べ251百万円、2.4%減少している。内訳は、営業収益

が5,787百万円で、前年度に比べ48百万円、0.8%増加しているが、一般会計からの繰入金（分流水道等に要する経費等）等の営業外収益は4,628百万円で、前年度に比べ298百万円、6.1%減少している。

- 総費用は6,213百万円で、前年度に比べ255百万円、3.9%減少している。内訳は、営業費用が4,154百万円で、前年度に比べ100百万円、2.4%減少、営業外費用は2,059百万円で、支払利息の減少（対前年比+144百万円、△7.0%）等により、前年度に比べ155百万円、7.0%減少している。
- この結果、収支差引は4,202百万円の黒字で、前年度に比べ4百万円、0.1%増加している。総収支比率は167.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度同様になかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ151.65円/m³、115.99円/m³（前年度157.57円/m³、115.06円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は76.5%と前年度に比べ3.5ポイント上昇した。
- 資本的支出は13,300百万円で、前年度に比べ735百万円、5.9%増加している。主な内訳は、建設改良費が6,640百万円と、前年度に比べ822百万円、14.1%増加しているが、地方債償還金は6,652百万円と、前年度に比べ77百万円、1.1%減少している。
- 資本的収入は8,963百万円で、前年度に比べ555百万円、6.6%増加している。主な内訳は、一般会計補助金は2,335百万円と、前年度に比べ158百万円、6.3%減少しているが、地方債が4,166百万円と、前年度に比べ609百万円、17.1%増加、国庫（県）支出金は2,068百万円と、前年度に比べ199百万円、10.7%増加している。
- 実質収支は391百万円の黒字だが、前年度に比べ66百万円、14.4%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定公共下水道事業>

- 有収率は77.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。
- 総収益は29百万円で、前年度に比べ1百万円、3.2%増加している。内訳は、料金収入による営業収益のみとなっている。
- 総費用は33百万円で、前年度に比べ7百万円、28.7%増加している。内訳は、職員給与費等の営業費用のみとなっている。
- この結果、収支差引は3百万円の赤字で、前年度に比べ6百万円、212.8%減少している。総収支比率は89.6%で、前年度に比べ22.2ポイント減少している。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- 実質収支は24百万円の黒字だが、前年度に比べ3百万円、12.4%の減少となった。

<特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は78.2%で、0.9ポイント上昇し、有収率は92.7%で、2.2ポイント上昇している。
- 総収益は1,878百万円で、前年度に比べ70百万円、3.6%減少している。内訳は、営業収益が722百万円と、前年度に比べ8百万円、1.1%増加している。これは、普及率の向上等により、料金収入が増加したことによるものである。一方で、一般会計からの繰入金（分流水道

水道等に要する経費等)等の営業外収益は1,155百万円で、前年度に比べ78百万円、6.3%減少している。

- 総費用は1,032百万円で前年度に比べ56百万円、5.2%減少している。内訳は、営業費用が629百万円で、前年度に比べ30百万円、4.5%減少、営業外費用は403百万円、支払利息等の減少により、前年度に比べ27百万円、6.2%減少している。
- この結果、収支差引は846百万円の黒字だが、前年度に比べ14百万円、1.6%減少している。総収支比率は182.0%で、3.0ポイント上昇している。なお、赤字事業は1事業と前年度と同様であった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ173.65円/m³、122.64円/m³（前年度166.81円/m³、123.33円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、70.6%と前年度に比べ3.3ポイント低下した。
- 資本的支出は2,694百万円で、前年度に比べ92百万円、3.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,381百万円と、前年度に比べ63百万円、4.8%増加、地方債償還金は、1,312百万円と前年度に比べ29百万円、2.3%増加している。
- 資本的収入は1,854百万円で、前年度に比べ120百万円、6.9%増加している。主な内訳は、地方債が927百万円と前年度に比べ16百万円、1.7%減少しているが、国（県）補助金は428百万円と、前年度に比べ28百万円、6.9%増加、一般会計補助金は387百万円と、前年度に比べ106百万円、37.6%増加している。
- 実質収支は53百万円の黒字だが、前年度に比べ44百万円、45.1%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<農業集落排水事業>

- 水洗化率は81.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。有収率は89.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。
- 総収益は4,003百万円で、前年度に比べ30百万円、0.7%減少している。内訳は、営業収益が1,004百万円で、前年度に比べ11百万円、1.1%減少、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等)等の営業外収益は2,999百万円で、前年度に比べ19百万円、0.6%減少している。
- 総費用は2,304百万円で、前年度に比べ34百万円、1.5%増加している。内訳は、営業費用が1,532百万円で、前年度に比べ82百万円、5.6%増加しているが、営業外費用は773百万円で、前年度に比べ47百万円、5.8%減少している。
- この結果、収支差引は1,699百万円の黒字だが、前年度に比べ64百万円、3.6%減少している。総収支比率は173.7%と、前年度に比べ4.0ポイント低下している。なお、赤字事業は2事業と前年度と比べ1事業増加した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ197.90円/m³、116.63円/m³（前年度201.88円/m³、117.62円/m³）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、58.9%と前年度と0.6ポイント上昇した。
- 資本的支出は3,550百万円で、前年度に比べ291百万円、8.9%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,029百万円で、前年度に比べ317百万円、44.6%増加しているが、地方債償還

金は、2,520百万円と前年度に比べ27百万円、1.0%減少している。

- 資本的収入は1,831百万円で、前年度に比べ307百万円、20.2%増加している。主な内訳は、地方債が816百万円と前年度に比べ213百万円、35.2%増加、国（県）補助金は303百万円と、前年度に比べ118百万円、63.8%増加しているが、一般会計補助金は622百万円と、前年度に比べ11百万円、1.7%減少している。
- 実質収支は131百万円の黒字だが、前年度に比べ5百万円、3.5%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

<特定地域生活排水処理事業>

- 水洗化率は89.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。
- 総収益は390百万円で、前年度に比べ4百万円、1.1%の減少している。内訳は、営業収益が264百万円で、前年度に比べ10百万円、3.8%の増加しているが、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は126百万円で、前年度に比べ14百万円、9.8%の減少している。
- 総費用は341百万円で、前年度に比べ8百万円、2.3%増加している。内訳は、営業費用が309百万円と、前年度に比べ9百万円、3.1%増加しているが、営業外費用は32百万円で、前年度に比べ1百万円、4.1%減少している。
- この結果、収支差引は49百万円の黒字だが、前年度に比べ12百万円、19.8%減少している。総収支比率は114.3%で、前年度より3.9ポイント低下した。なお、赤字事業は前年度から1事業減少して、3事業となった。
- 資本的支出は439百万円で、前年度に比べ83百万円、23.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が361百万円で、前年度に比べ82百万円、29.5%増加、地方債償還金は78百万円で、前年度に比べ1百万円、1.6%増加している。
- 資本的収入は388百万円で、前年度に比べ48百万円、14.3%増加している。主な内訳は、地方債が53百万円と、前年度に比べ9百万円、15.0%減少、一般会計補助金が99百万円と、前年度に比べ13百万円、11.6%減少しているが、国（県）補助金は172百万円と、前年度に比べ55百万円、46.5%増加している。
- 実質収支は46百万円の黒字で、前年度に比べ19百万円、69.3%増加している。なお、実質収支の赤字事業は1事業で前年度の0事業から皆増した。

<個別排水処理事業>

- 水洗化率は96.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。
- 総収益は17百万円で、前年度に比べ0.4百万円、2.4%減少している。内訳は、営業収益が7百万円で前年度に比べ0.1百万円、1.5%減少、営業外収益は10百万円で、前年度に比べ0.3百万円、3.0%減少している。
- 総費用は13百万円と、前年度に比べ1百万円、8.0%減少している。内訳は、営業費用が11百万円で、前年度に比べ1百万円、8.6%減少、営業外費用は2百万円で、0.1百万円、5.2%減少している。
- この結果、収支差引は4百万円の黒字で、前年度に比べ0.1百万円、19.2%の増加となって

いる。総収支比率は133.3%で、前年度より7.6ポイント上昇した。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。

- 資本的支出は7百万円で、前年度に比べ0.6百万円、9.0%増加している。主な内訳は、地方債償還金が7百万円で、前年度に比べ0.5百万円、7.9%増加している。
- 資本的収入は3百万円で、前年度に比べ0.1百万円、2.5%減少しており、その内訳は一般会計補助金のみである。
- 実質収支は1百万円の黒字だが、前年度に比べ0.2百万円、23.5%減少している。実質収支の赤字事業はなかった。
- 下水道のうち特に集合処理方式においては、整備期間が長期間になり、初期投資が巨額に上る一方で、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があり、また、都市部においては人口が密集しているために効率的に処理施設等を整備できるが、中小市町村では都市部に比べて人口集積が少なく経済効率が悪いという面がある。本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は80.5%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県の調査不能な8市町村は調査対象外）の90.9%より低い値となっている市町村も多い。下水道事業の汚水処理費は本来使用料で賄うべきであることから、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されている。このため、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金への負担を多く強いられることとなる。

下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であり、下水道整備に対する地域住民の要望は今後も高まることが予想される。要望に的確に応え、適切な手法、規模でなかつ効率的な建設投資を推進していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、また、公営企業会計を適用することで、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化の検討、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

下水道整備を効率的に推進しながら、同時に下水道経営の安定化を図るための留意点として、

- ① 下水道事業は、多額の資産を有し、中長期的に経営を判断する必要があることから、正確な損益資産等の状況及び施設の老朽化等の状況を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほかに、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式もあるので、地域の特性に合った最も効率的な整備手法を選択し、必要に応じ組み合わせること。
- ③ 上水道事業担当部局等との共同事務処理の実施、一部または包括的な業務の外部委託、処理場の運転管理等の共同処理等の広域化・共同化及び公の施設の指定管理者制度の活用等によって経費の節減を図り、一層の企業努力を行うとともに、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却

費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

- ⑤ 平成18年度から繰出基準として「分流式下水道等に要する経費」が新設され、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費が区分されたことで、一般会計からの基準外繰入金が増加傾向に歯止めはかかったものの、依然として下水道事業の経営が多額の基準外繰入金に依存している状況に変わりはない。将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。
- ⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

などが挙げられ、これらの観点に留意しつつ今後の下水道整備を推進していく必要がある。

エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は前年度と同様、3事業である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況を見ると、延べ宿泊者数は22,600人で、前年度に比べ1,180人、5.0%の減少、延べ休憩利用者数は46,922人で、前年度に比べ7,005人、17.5%の増加となっている。
- 総収益は131百万円で、前年度に比べ12百万円、9.9%増加している。内訳をみると、営業収益は66百万円と、前年度に比べ2百万円、3.4%増加、営業外収益は66百万円と、前年度に比べ10百万円、17.3%増加している。
- 総費用は128百万円で、前年度に比べ10百万円、8.9%増加している。内訳をみると、営業費用は126百万円と、前年度に比べ11百万円、9.5%増加しているが、営業外費用は2百万円で、前年度に比べ0.4百万円、16.7%減少している。
- この結果、収支差引は3百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、64.7%増加している。総収支比率は102.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。なお、赤字事業は0事業と前年度の1事業から減少した。
- 資本的支出は0円で前年度と同様である。
- 資本的収入は0円で前年度と同様である。
- 実質収支は12百万円の黒字で、前年度に比べ3百万円、41.6%増加している。実質収支の赤字事業はないが、引き続き、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する状況である。

オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、前年度と同様の1事業であった。施設数については、5施設を1市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、特産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。

- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は722,808人で、前年度に比べ37,165人、5.4%増加している。
- 総収益は173百万円で、前年度に比べ13百万円、8.1%増加している。内訳をみると、営業収益は132百万円で、前年度に比べ10百万円、7.9%増加、営業外収益は41百万円で、前年度に比べ3百万円、8.6%増加している。
- 総費用は108百万円で、前年度に比べ8百万円、8.0%増加している。内訳をみると、営業費用は98百万円で、前年度に比べ7百万円、7.1%増加、営業外費用は9百万円で、前年度に比べ1百万円、18.7%増加している。
- この結果、収支差引は65百万円の黒字で、前年度に比べ5百万円、8.3%増加した。総収支比率は160.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は62百万円で、前年度に比べ8百万円、13.8%増加している。内訳をみると、建設改良費は11百万円と、前年度に比べ16百万円、59.2%減少しているが、地方債償還金は26百万円で、前年度に比べ0.4百万円、1.7%増加している。
- 資本的収入は0.5百万円で、前年度に比べ0.3百万円、200.0%増加している。
- この結果、実質収支は24百万円の黒字で、前年度に比べ4百万円、17.5%増加している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する施設は依然として多い。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、国内景気や天候の影響等を受けやすい事業ではあるが、今後各施設とも広報活動や従業員教育等によるソフト面の対策で事業収入を維持する一方、人件費を含めた経費の削減等一層の経営努力を行うとともに、顧客のニーズに対応した特色ある経営を行うことによって、施設利用率の一層の向上に努める必要がある。

また、民間的経営手法による住民サービスの向上と経費の節減等を図るという観点から、指定管理者制度の導入についても未導入の施設にあっては積極的に検討をする必要がある。

なお、老朽化している施設も多いことから、将来必要とされる経費については、財源の計画的な確保に努め、施設の新設、改築、更新、改修等については、経営戦略を策定し、収支見込を十分検討することはもちろん、民間施設との競合に十分配慮し、慎重に検討する必要がある。さらに、赤字の続く事業については、存廃や経営のあり方について抜本的な検討を行うべきである。

カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、前年度に比べ1事業減少し、5事業であった。
- 総収益は485百万円で、前年度に比べ912百万円、65.3%減少している。内訳は、営業収益が484百万円で、前年度に比べ863百万円、64.1%減少、営業外収益は1百万円で、前年度に比べ48百万円、97.8%減少している。
- 総費用は6百万円で、前年度に比べ377百万円、98.4%減少している。内訳は、営業費用が0.2百万円で、前年に比べ371百万円、99.9%減少、営業外費用は6百万円と前年度に比べ6百万円、49.6%減少している。

- この結果、収支差引は、479百万円の黒字だが、前年度に比べ535百万円、52.8%減少している。総収支比率は7,909.8%で、前年度に比べ7,544.9ポイント上昇した。
- 資本的支出は1,999百万円で、前年度に比べ597百万円、42.6%増加している。主な内訳は、宅地造成のための建設改良費が330百万円と、前年度に比べ51百万円、18.1%増加、地方債償還金は1,632百万円と、前年度に比べ508百万円、45.3%増加している。
- 資本的収入は821百万円で、前年度に比べ282百万円、25.6%減少している。
- この結果、実質収支は67百万円の黒字だが、前年度に比べ705百万円、91.3%減少した。
- 宅地造成事業については、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要である。近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向の検討とともに、経営戦略を策定した上で、採算性等について十分検討する必要がある。また、既に着手済みの事業についても状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

キ 駐車場整備事業

- 駐車場整備事業の事業数は、前年度と同様、1事業で1団体のみが運営している。
- 総収益は162百万円で、前年度に比べ7百万円、4.6%増加している。内訳をみると、営業収益は138百万円で、前年度に比べ3百万円、2.5%減少しているが、営業外収益は24百万円で、前年度に比べ11百万円、79.0%増加している。
- 総費用は112百万円で、前年度に比べ15百万円、12.1%減少している。内訳をみると、営業費用は90百万円で、前年度に比べ0.3百万円、0.3%増加しているが、営業外費用は22百万円で、前年度に比べ16百万円、41.2%減少している。
- この結果、収支差引は50百万円の黒字で、前年度に比べ22百万円、80.2%増加している。総収支比率は145.0%で、前年度に比べ23.0ポイント上昇している。
- 資本的支出は172百万円で、前年度に比べ79百万円、31.4%減少しており、その内訳は地方債償還金のみである。
- 資本的収入は119百万円で、前年度に比べ106百万円、46.9%減少している。内訳は一般会計からの補助金のみである。
- 実質収支は0円で前年度と同様である。
- 本県の駐車場事業は、現在1団体で実施されているのみであるが、今後、公営駐車場の整備に当たっては、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、民営駐車場との機能分担を含めた検討とともに、採算性についても十分に検討する必要がある。

ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度と同様、13事業となっている。施設数については、13施設を2市7町2村が運営している。
- 総収益は820百万円で、前年度に比べ14百万円、1.7%減少している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が752百万円で、前年度に比べ18百万円、2.4%減少しているが、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が68百万円で、前年度に比べ4百万円、6.7%増加している。

- 総費用は784百万円で、前年度に比べ8百万円、1.0%増加している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が761百万円で、前年度に比べ9百万円、1.3%増加しているが、地方債利息等の介護サービス外費用が23百万円で、前年度に比べ2百万円、7.6%減少している。
- この結果、収支差引は36百万円の黒字だが、前年度に比べ21百万円、37.6%減少している。
- 資本的支出は108百万円で、前年度に比べ9百万円、9.5%増加している。内訳をみると、建設改良費が29百万円で、前年度に比べ6百万円、24.7%増加、地方債償還金が80百万円と、前年度に比べ4百万円、4.8%増加している。
- 資本的収入は76百万円で、前年度に比べ21百万円、38.8%増加している。主な内訳は、収支補填のための一般会計繰入金が49百万円で、前年度に比べ2百万円、5.0%増加している。
- この結果、実質収支は45百万円の黒字で、前年度に比べ3百万円、8.1%増加した。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約3割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。